



平成21年12月18日

各 位

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
株式会社 パソナグループ
代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
コード 2168 東証第一部
問合せ先 取締役専務執行役員 川崎 悦道
(TEL. 03-6734-0200)

当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分、会社分割、 連結子会社による株式交換及び連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、以下のとおり、当社グループの会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び会社分割について決議いたしましたので、お知らせいたします。

I. グループ会社再編の目的

現在もなお、日本経済の先行きについて不透明感が払拭出来ない状況にある中、顧客企業は事業運営の見直しを通じて、人材リソースの有効活用等、人事戦略についても多様な施策を検討されています。

当社グループに寄せられる人事関連のご依頼も、従来の「人材派遣」や「人材紹介」といった単一サービスだけではなく、より多様化、高度化した“ソリューションサービス”が求められており、こうした変化する顧客ニーズに迅速且つ的確に対応できる体制構築が急務となっています。

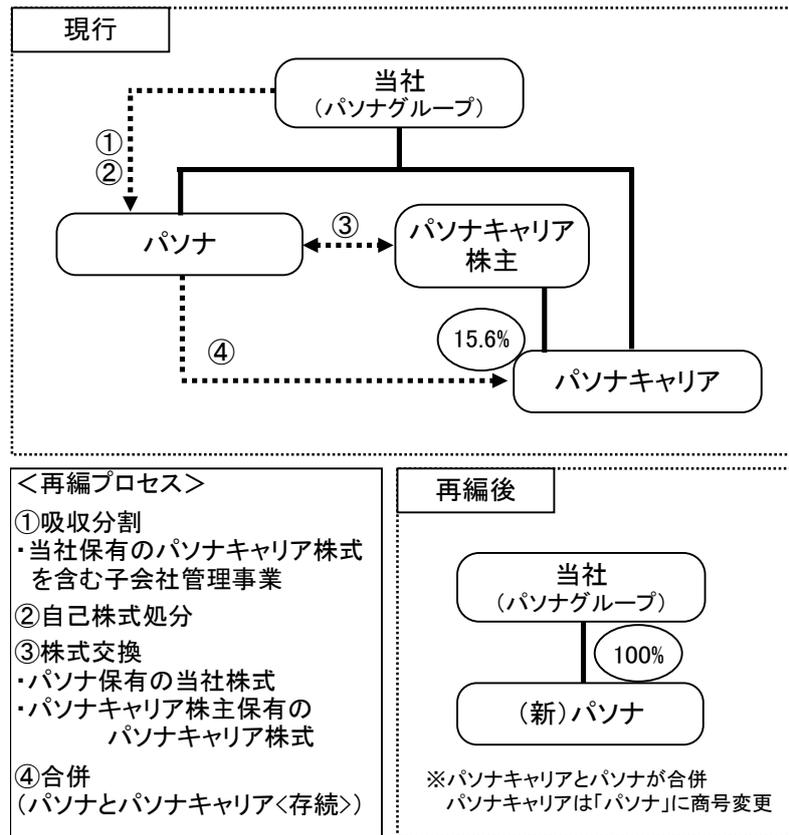
そこでこの度、連結子会社である株式会社パソナ（以下「パソナ」という）と株式会社パソナキャリア（以下「パソナキャリア」という）を合併し、顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援のすべてのサービスを網羅する中核会社として、人材に関するサービスをワンストップで提供できる体制を整えることといたしました。同時に、働く人々にとっても、ワンストップで、多様な雇用形態に対応したお仕事のご紹介が可能となるなど、双方にとって利便性が高く且つ質の高いサービスを提供できる体制となります。

また、両社の統合により、業務の集約化・効率化が可能となり、コスト削減効果も期待できるものと考えております。

そのプロセスとして当社は、パソナに対し吸収分割によって当社の保有するパソナキャリア株式の全てを承継し、その後パソナは、パソナキャリアとの間で、パソナキャリアのパソナ以外の株主に対して、当社普通株式を対価として交付する株式交換（三角株式交換、以下「本件交換」という）を行い、パソナキャリアをパソナの完全子会社化します。また、両社は、本件交換の効力発生を条件として、パソナキャリアを存続会社として吸収合併（以下「本件合併」という）を行い、吸収合併後の存続会社であるパソナキャリアの商号を「株式会社パソナ」に変更する予定です。

今回の自己株式処分は、この会社再編のためにパソナに対して行うものであり、パソナは割当後の当社普通株式を対価として本件交換（三角株式交換）を実施する予定です。

<当社グループの会社再編プロセスイメージ図>



II. 日程

| | |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 21 年 12 月 18 日 (金) | 自己株式処分決議取締役会 (当社) 吸収分割契約締結 (当社、パソナ) 株式交換契約締結 (パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約締結 (パソナ、パソナキャリア) |
| 平成 22 年 1 月 8 日 (金) (予定) | 株式交換契約承認株主総会 (パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約承認株主総会 (パソナ、パソナキャリア) |
| 平成 22 年 3 月 1 日 (月) (予定) | 吸収分割の効力発生日 (当社、パソナ) 株式交換の効力発生日 (パソナ、パソナキャリア) 吸収合併の効力発生日 (パソナ、パソナキャリア) |

(注) 当社とパソナとの間の吸収分割 (以下「本件分割」という) は、吸収分割会社である当社においては会社法第 784 条第 3 項の規定に基づく簡易吸収分割、また、吸収分割承継会社であるパソナにおいては会社法第 796 条第 1 項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

III. 自己株式の処分について

1. 自己株式の処分要領

| | |
|--------------|----------------------|
| (1) 処分期日 | 平成 22 年 1 月 12 日 (火) |
| (2) 処分株式数 | 15,852 株 |
| (3) 処分価額 | 1 株につき 67,900 円 |
| (4) 資金調達額 | 1,076,350,800 円 |
| (5) 募集又は処分方法 | 第三者割当てによる処分 |
| (6) 処分先 | 株式会社パソナ |
| (7) その他 | 該当事項はありません |

2. 自己株式の処分により調達する資金の額

| | |
|-----------|-----------------|
| 処分価額の総額 | 1,076,350,800 円 |
| 処分諸費用の概算額 | 0 円 |
| 差引手取概算額 | 1,076,350,800 円 |

3. 調達する資金の具体的な使途

今回の自己株式の処分は、「I. グループ会社再編の目的」に記載のとおり、当社グループの会社再編のために、パソナに対して行うものであり、資金調達を目的としたものではありません。

4. 自己株式の処分条件等の合理性

(1) 処分条件（処分価額等）が合理的であると判断した根拠

処分価額は、取締役会決議日の前日（平成21年12月17日）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である67,900円といたしました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式総数に占める割合は3.80%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。

(3) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先であるパソナが、同社の売上高・総資産・純資産等の規模に照らし、本件自己株式処分の払込みに要する現金を有していることを、同社の財務諸表等により確認しております。

5. 自己株式の処分先の概要（平成21年5月31日）

| | |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称 | 株式会社パソナ |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 南部靖之 |
| (4) 事 業 内 容 | 人材派遣/請負事業 |
| (5) 資 本 金 | 3,000 百万円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1989 年 9 月 27 日 |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 434,403 株 |
| (8) 決 算 期 | 5 月 31 日 |
| (9) 従 業 員 数 | 1,815 名 |
| (10) 主 要 取 引 先 | 各種メーカー、金融業界等多数 |
| (11) 主 要 取 引 銀 行 | みずほコーポレート銀行 |
| (12) 大株主及び持株比率 | 株式会社パソナグループ 100% |
| (13) 当事会社間の関係 | |
| 資 本 関 係 | 当社は、パソナの発行済株式総数の100%（434,403株）を所有しております。 |
| 人 的 関 係 | 当社代表取締役の南部靖之はパソナの代表取締役を兼任しております。 当社取締役の若本博隆はパソナの取締役を兼任しております。 当社監査役の肥後一雄はパソナの監査役を兼任しております。 |
| 取 引 関 係 | パソナは当社に社内事務委託をしております。 |
| 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | パソナは当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当します。 |

| (14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算期 | 平成19年5月期 | 平成20年5月期 | 平成21年5月期 |
| 純 資 産 | 18,131 百万円 | 10,820 百万円 | 11,166 百万円 |
| 総 資 産 | 33,939 百万円 | 26,721 百万円 | 22,063 百万円 |
| 1株当たり純資産(円) | 43,561.29 | 24,907.79 | 25,706.24 |
| 売 上 高 | 162,085 百万円 | 159,326 百万円 | 141,812 百万円 |
| 営 業 利 益 | 4,822 百万円 | 1,493 百万円 | △334 百万円 |
| 経 常 利 益 | 4,970 百万円 | 1,967 百万円 | △135 百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 360 百万円 | 1,591 百万円 | 165 百万円 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 858.36 | 3,741.96 | 379.89 |
| 1株当たり配当金(円) | 2,000 | 1,200 | — |

(注) 平成20年5月期(平成19年12月3日)に純粋持株会社(当社)を設立し、平成20年3月1日に子会社株式並びにその管理業務を当社に分割しております。

6. 処分後の大株主及び持株比率

| 処分前(平成21年11月30日現在) | | 処分後及び本件交換後 | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 南部 靖之 | 35.41% | 南部 靖之 | 35.41% |
| 株式会社南部エンタープライズ | 8.56% | 株式会社南部エンタープライズ | 8.56% |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | 5.74% | ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | 5.74% |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | 2.77% | ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | 2.77% |
| 南部 栄三郎 | 2.16% | 南部 栄三郎 | 2.16% |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 1.89% | ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 1.89% |
| メロン バンク エヌエー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | 1.67% | メロン バンク エヌエー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | 1.67% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 1.35% | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 1.35% |
| パソナグループ従業員持株会 | 1.20% | パソナグループ従業員持株会 | 1.20% |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | 1.07% | ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | 1.07% |

(注) 1. 平成21年11月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 処分前(平成21年11月30日現在)に、当社は自己株式を58,253株(13.97%)保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

7. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

IV. グループ内会社再編（会社分割）の概要

1. 当社からパソナへの会社分割

(1) 会社分割方式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社であるパソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

(2) 会社分割に係る割当ての内容

完全子会社を承継会社とする吸収分割方式のため、当社にはパソナ株式その他の財産は割当てられません。

(3) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行しております新株予約権は、本件分割による影響を受けません。なお、当社は新株予約権付社債は発行しておりません。

(4) 会社分割により減少する資本金

本件分割により減少する当社の資本金はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件分割に際して、当社が保有しているパソナキャリア株式 21,472 株の全て及び当該株式に付随する一切の権利義務をパソナに対して承継いたします。

(6) 債務履行の見込み

承継会社であるパソナにおいては、本件分割の効力発生日以降も債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

2. 分割当事会社の概要（平成 21 年 5 月 31 日現在）

| | 分割会社 |
|------------------------|------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称 | 株式会社パソナグループ |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号 |
| (3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 | 代表取締役グループ代表 兼 社長 南部靖之 |
| (4) 事 業 内 容 | グループ経営戦略の策定と業務遂行支援 経営管理と経営資源の最適配分の実施 雇用創造に係わる新規事業開発等 |
| (5) 資 本 金 | 5,000 百万円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2007 年 12 月 3 日 |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 416,903 株 |
| (8) 決 算 期 | 5 月 31 日 |
| (9) 従 業 員 数 | 4,916 人（連結） |
| (10) 主 要 取 引 銀 行 | みずほコーポレート銀行 |
| (11) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 | 「Ⅲ. 6. 処分後の大株主及び持株比率」に記載のとおりです。 |
| (12) 当 事 会 社 間 の 関 係 | 「Ⅲ. 5. 自己株式の処分先の概要」に記載のとおりです。 |

| (13) 直前事業年度の経営成績及び財政状態 | |
|-----------------------------|--------------|
| 決 算 期 | 平成 21 年 5 月期 |
| 連 結 純 資 産 | 25,148 百万円 |
| 連 結 総 資 産 | 55,468 百万円 |
| 1 株 当 た り 連 結 純 資 産 (円) | 54,751.17 |
| 連 結 売 上 高 | 218,699 百万円 |
| 連 結 営 業 利 益 | 2,850 百万円 |
| 連 結 経 常 利 益 | 3,361 百万円 |
| 連 結 当 期 純 利 益 | 312 百万円 |
| 1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益 (円) | 834.30 |
| 1 株 当 た り 配 当 金 (円) | 1,250 |

(注) 承継会社であるパソナの概要は「Ⅲ. 5. 自己株式の処分先の概要」に記載のとおりです。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の内容

当社の子会社であるパソナキャリアの管理事業

(2) 分割する資産

当社は本件分割に際して、当社とパソナとの間で締結された平成 21 年 12 月 18 日付吸収分割契約に基づき、当社が保有する全てのパソナキャリア株式を分割し、パソナに承継させるものとします。

4. 会社分割後の上場会社の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

V. グループ内会社再編（連結子会社間の株式交換ならびに合併）の概要

1. パソナ及びパソナキャリア間の株式交換

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割の効力発生を条件とし、平成 22 年 3 月 1 日を効力発生日として、当社完全子会社であるパソナを株式交換完全親会社とし、当社の子会社であるパソナキャリアを株式交換完全子会社とする本件交換を行います。

なお、本件交換の効力発生日前にパソナは当社から当社が保有する当社株式の一部を譲り受け、パソナキャリアのパソナ以外の株主には本件交換に際して交換対価として当社株式を割当交付することを予定しております。

2. パソナ及びパソナキャリア間の吸収合併

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割及び本件交換の効力発生を条件とし、平成 22 年 3 月 1 日を効力発生日として、パソナキャリアを吸収合併存続会社とし、パソナを吸収合併消滅会社とする本件合併を行います。なお、前記のとおり、本件合併の効力発生を条件として、同日付で、パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更するとともに、事業年度を、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年から、毎年 6 月 1 日から翌年 5 月 31 日までの 1 年に変更し、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの事業年度についてのみ、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日までの 1 年 2 ヶ月に変更する予定です。

VI. 今後の見通し

今回の自己株式の処分、本件分割及び本件交換によるパソナキャリアの完全子会社化及び連結子会社間（パソナ及びパソナキャリア）の吸収合併による平成 22 年 5 月期の連結業績への影響については、本日公表の業績予想の修正に織り込んでおります。

Ⅶ. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

1. 最近3年間の業績（連結）

| | 平成20年5月期 | 平成21年5月期 |
|--------------|------------|------------|
| 連結売上高 | 236,945百万円 | 218,699百万円 |
| 連結営業利益 | 6,444百万円 | 2,850百万円 |
| 連結経常利益 | 6,637百万円 | 3,361百万円 |
| 連結当期純利益 | 2,962百万円 | 312百万円 |
| 1株当たり連結当期純利益 | 7,109.95円 | 834.30円 |
| 1株当たり配当金 | 2,500円 | 1,250円 |
| 1株当たり連結純資産 | 58,363.62円 | 54,751.17円 |

(注) 1. 平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パソナで実施しております。

2. 当社は平成19年12月3日に設立されたため、最近2年間の状況を記載しております。

2. 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成21年11月30日現在）

| | 株式数 | 発行済株式数に対する比率 |
|-----------------------------|----------|--------------|
| 発行済株式数 | 416,903株 | 100.0% |
| 現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数 | 7,067株 | 1.7% |

3. 最近の株価の状況

(1) 最近3年間の状況

| | 平成20年5月期 | 平成21年5月期 |
|----|----------|----------|
| 始値 | 127,000円 | 83,000円 |
| 高値 | 142,000円 | 86,700円 |
| 安値 | 55,400円 | 38,900円 |
| 終値 | 82,800円 | 52,400円 |

(注) 当社は平成19年12月3日に設立されたため、最近2年間の状況を記載しております。

(2) 最近6か月間の状況

| | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 始値 | 52,700円 | 65,800円 | 64,700円 | 66,600円 | 66,000円 | 70,600円 |
| 高値 | 79,000円 | 72,400円 | 74,900円 | 67,400円 | 72,000円 | 71,100円 |
| 安値 | 52,100円 | 59,100円 | 62,200円 | 64,300円 | 62,500円 | 62,400円 |
| 終値 | 67,100円 | 64,200円 | 67,000円 | 66,200円 | 70,600円 | 68,700円 |

(3) 発行決議日前日における株価

| | 平成21年12月17日 |
|----|-------------|
| 始値 | 68,600円 |
| 高値 | 69,000円 |
| 安値 | 67,200円 |
| 終値 | 67,900円 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上